

第 6 次益田市総合振興計画

〔後期基本計画策定に向けた課題・施策体系整理資料〕

目 次

I 益田市の分野別課題..... 1

人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくり〔横断〕 2

誰もが健康で安心して生活できる環境づくり〔健康・医療・福祉・子育て〕 3

未来を担う人を育て、歴史・文化を継承できる環境づくり〔教育・歴史・文化〕 4

地域資源を活かした魅力的な産業の創出・育成〔産業〕 5

安全で便利に暮らせるインフラの整備〔交通・通信基盤〕 6

豊かな自然や風土の中で、快適に暮らせる環境の創出〔生活環境・自然環境〕 7

地域をみんなの力で支える環境づくり〔防災・地域づくり〕 8

効率的・効果的な行財政の運営〔行財政運営〕 9

II 分野別課題を踏まえた施策体系変更（案） 11

施策体系変更（案） 12

基本施策変更（案）の考え方..... 13

令和 7 年 9 月

Ⅰ 益田市の分野別課題

人口減少と社会変化に対応できる持続可能な地域づくり [横断]

社会潮流 (キーワード)	● 少子高齢化・人口減少の本格化 ● 地方創生 2.0 の推進	現況分析	● 人口減少が進行。少子高齢化が著しく、年少人口が約 1 割である一方、高齢化率は約 4 割と著しい状況にある。 ● 人口減少と同時に世帯構成も変化している。単身世帯のほか、高齢単身・夫婦世帯や、ひとり親世帯の増加もみられる。 ● 特に自然減が人口減少の大きな要因となっている。出生も少なくなっている。婚姻率も県平均と比較して低い状況。
施策評価	● ひとづくりや地域活動等を中心とした取組は成果を挙げている。人口減少や高齢化を踏まえた地域づくり活動、先端技術等の活用のあり方など、持続可能な地域づくりの実現に向けた検討が課題となる。	市民意向等	● 「先端技術を活用した将来にわたって暮らしやすいまちづくりの推進」は、各施策の中で、市民の実感度が最も低い。また、益田市版 SDG s の「時代に適応した産業・通信基盤をつくろう」についても実現実感度が低い。先端技術の活用によって暮らしの変化や改善を市民が実感できるよう推進が求められる。[市民アンケート] ● 若者（高校生）の定住希望者からも、将来の人口減少による地域の衰退等が不安視されている。[高校生アンケート]

【課題（案）】※青字は現計画からの主要な変更箇所

少子高齢化の進行により、我が国の総人口は、平成 20 年（2008 年）の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じており、令和 2 年（2020 年）の 1 億 2,615 万人が令和 52 年（2070 年）では 8,700 万人となり、約 3 割の人口が減少すると見込まれています。※1

本市においても、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、令和 2 年（2020 年）に 45,003 人だった総人口が令和 12 年（2030 年）には 39,285 人※1まで減少し、高齢化率も令和 2 年（2020 年）の 38.2%から令和 12 年（2030 年）には 40.8%に上昇※1すると予測されており、市の財政や医療・福祉サービス、産業など様々な分野に影響を及ぼすことによる、地域の衰退が不安視されています。※2

少子高齢化や人口減少が避けられない中、複雑化する地域課題を解決し、活力ある地域を将来にわたって維持していく※3ためには、様々な立場の人が互いに協力し、一緒に解決の道筋を考えていく「協働」の体制づくりのほか、デジタル技術等の活用を含めた官民の連携、関係人口創出による地域外からの人材確保など、多様な技術・人材を活用したまちづくりを展開していくことが求められます。※4

そのためには、これまでに本市が推進してきた、将来の益田市を支える人材の育成（「ひとづくり」）にも引き続き力を入れて取り組むとともに、将来的な定住人口の増加を見据えた関係人口拡大のための交流推進、AI（人工知能）・デジタル技術等をまちづくりに活用するための官民連携による実証実験の推進・支援など、より快適・安全で、将来にわたり暮らしやすいまちづくりを進めることが求められます。

※ 1 令和 5 年における「国立社会保障・人口問題研究所」における最新の年度推計にあわせて記載を更新。

※ 2 高校生アンケート結果において、定住希望者から「人口減少による地域の衰退や賑わいの喪失」等が将来、住み続ける上で不安という回答が多く得られたことから追記。

※ 3 世帯構成の多様化等による地域課題の複雑化が進行している。また、地方創生 2.0 では「人口減少が進む中でも、成長力を維持し、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創る」考えが示されているため追記。

※ 4 地方創生 2.0 の中においても、人口減少の中で地域活力を維持していくために、「都市と地方の結びつきの促進（関係人口創出）」「新技術の徹底活用」などが重要視されている。

また、施策における課題の中でも、「人口減少・高齢化を踏まえた地域づくりや先端技術の活用のあり方」などが課題として挙げられている。

【本市が取り組むべき課題：再整理（案）】

○ 複雑化する地域課題に対応できる協働体制の構築

○ 益田市の将来を担う人材を育成する「ひとづくり」の更なる推進

○ 関係人口の拡大による将来的な定住人口増加の推進

○ 本市の実情に合わせたデジタル技術等※1の活用による、市民生活の快適性、利便性、安全性の向上

※1 現在の情勢等を踏まえ、先端技術を「デジタル技術等」に変更。

誰もが健康で安心して生活できる環境づくり〔健康・医療・福祉・子育て〕			
社会潮流 (キーワード)	●地域共生社会実現の推進	現況分析	● 男性の平均寿命は、他自治体と比べ短い。要介護（要支援）認定率も高い水準にあり、 健康づくりの推進 が今後必要。 ● 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が増加。また、子どもたち（児童・生徒）の中で、悩みを相談する人がいない、相談先がわからないといった人も多く、 心の面におけるケア・健康づくりの推進も 必要。 ● 益田市においては合計特殊出生率が高く、子育て世代の女性就業率も高い。 子育てと就業が両立しやすいと考えらる 。一方、 小学校期の子育てにおける支援は満足度が低いことから、施策の充実や見直しが必要 。
施策評価	●子育てや保育の充実等に向けた取組は成果を挙げているが、 出生数、合計特殊出生率は減少傾向 にあるため、引き続き推進が必要。 更なる健康づくりの推進や生活困窮者の自立支援等も求められる 。	市民意向	●益田市内の高校において「 医療・福祉分野 」の就業を希望する学生が多いが、 市内就業希望者は少ない状況 。[高校生アンケート]
【課題：再整理（案）】 厚生労働省のまとめによると、日本人の平均寿命は、令和 6 年（2024 年）に男性 81.09 歳、女性 87.13 歳※1、健康寿命（心身ともに自立し、健康に生活できる期間）は、令和 4 年（2022 年）に男性 72.57 歳、女性 75.45 歳※1となっています。 特に高齢化が進行する本市においては、地域全体で健康づくりを支える環境整備や介護予防策の推進、介護が必要になっても安心して生活できるサービスの充実が重要です。また、世帯構成や社会情勢の変化により個人の悩みが多様化・複雑化※2し、様々な事情で生活が困難になっている人も、誰もが孤立せずに支え合って暮らすことができる「地域共生社会」の実現に向け、市民みんなで支え合う体制づくりを構築することで、心身の面で、健康に暮らすことができる地域社会をつくる必要があります。※3 医療の面では、高齢化などにより開業医の数が減少しています。今後増加が見込まれる医療需要に対応するためには、医師を始めとする医療従事者の確保が不可欠です。 また、平成 30 年（2018 年）から令和 4 年（2022 年）までの本市の合計特殊出生率は 1.76※4となっており、全国的にも、島根県内においても高水準を維持していますが、出生数は減少傾向にあります。人口の自然減を抑制するため、地域全体で子どもを育てる環境や、安心して子どもを産み育てられる医療・保育環境、性差に関わらず仕事と子育てが両立できる職場環境などの整備に向けた取組が必要です。			
※ 1 厚生労働省の令和 6 年公表資料から最新の平均寿命・健康寿命に記載を更新。 ※ 2 単身世帯のほか、高齢単身・夫婦世帯や、ひとり親世帯など世帯構成の多様化のほか、施策評価では、生活困窮者の自立支援等も更なる推進が求められている。また、「地域共生社会」の構築においては、複合化・複雑化した支援ニーズに対する重層的な支援が求められることから記載を追記。 ※ 3 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が近年増加。心の面におけるケア・健康づくりも重要であることから、記載を追記。 ※ 4 令和 5 年の人口動態統計から最新値の合計特殊出生率に記載を更新。			
【本市が取り組むべき課題：再整理（案）】 ○ 関係機関との連携による地域全体での心身の※1健康づくりの推進 ○ 介護予防策の推進や介護・保健福祉サービスの充実 ○ 市民みんなが共に支え合う地域共生社会の実現 ○ 医療従事者の確保と医療提供体制の維持・継続 ○ 地域全体で子どもを見守り育む地域づくり ○ 安心して子どもを産み育てられる医療・保育、職場環境などの整備			
※1 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が近年増加。また、児童・生徒においては、悩みを相談する人や場がわからないといったことも挙げられており、心の面におけるケア・健康づくりの推進も課題であることから、記載を追記。			

未来を担う人を育て、歴史・文化を継承できる環境づくり〔教育・歴史・文化〕			
社会潮流 (キーワード)	●個別最適な学びと協働的な学びの実現	現況分析	●学校教育においては、児童・生徒数の減少に伴い、 部活動の地域移行をはじめ、学校活動や、学校における文化・スポーツ活動にも影響 が出ている。時代やまちの変化等を踏まえた、効果的な学校運営が必要。 ●文化財をはじめ、 各地域にまちの貴重な歴史・文化資源が存在 。各地域で人口減少が進行する中であっても、 こうした地域資源を有効に保存・活用 していくことが求められる。 ● 文化芸術活動に親しむ小中学生が少ない 。子どもの頃から文化・芸術等に親しむことができる環境づくり・取組等が必要。
施策評価	●特に学校教育や教育環境、歴史文化を活かした活動・取組等について成果を挙げている。 歴史・文化施設やスポーツ施設の利用は減少 していることから、文化・スポーツ等に親しむための取組が必要。	市民意向	● 教育や歴史文化に関する各種施策 は、市民からの充実期待度が高い。また、実感度も高く、 比較的、市民から高く評価 されている。 〔市民アンケート〕 ●益田市に愛着を持つ若者（高校生）は多いが、 益田市への定住やＵターンの希望にはつながっていない 。〔高校生アンケート〕
【課題：再整理（案）】 国においては、子ども一人ひとりに合わせた ICT を活用した教育環境整備への動きが加速している中、本市においても、子どもの学力育成や教育環境の整備への期待が高いことが、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査からうかがえます。児童・生徒数の減少が見込まれる中、教職員の資質の向上や、子どもの状況に合わせたより良い環境の整備、さらには地域との連携により、子どもたちの学び・成長を支える体制づくりが必要です。※1 また、進学・就職・転職を契機とした若年層の都市部への転出過多が続いています。高校生アンケートにおける意向では、本市に愛着があるものの、本市で就業や活躍をしたいと思う高校生は少ない状況です。※2 こうしたことを踏まえ、本市では、「ひとづくり」の取組の一環として、子どもたちが地域の大人たちと語り合う場を提供するなど、様々な年代との交流を促す取組を行っていますが、今後も「益田に帰りたい」、「益田で自分の知識・経験を活かしたい」と多くの若者に思ってもらえるよう、本市の魅力を子どもたちに伝えとともに、自分の人生を自ら切り開いていける人材の育成が必要です。 さらに、本市には、日本遺産に認定された中世の文化財を始めとする、豊かな歴史・文化資源があります。こうした歴史・文化に触れ、親しむ機会や、場の創出と利用の促進※3により、これらの資源を活かしたふるさと教育、後世に受け継ぐための歴史を活かしたまちづくりの推進が必要です。			
※ 1 部活動の地域移行のほか、国が掲げる探究的な学習や体験活動を通じた「協働的な学び」の実現においては、学校運営における地域連携が重要であることから、記載を追記。 ※ 2 高校生アンケート結果から、地域の愛着醸成が、本市への定住意向までにはつながっていない状況を課題として追記。 ※ 3 歴史・文化施設、スポーツ施設の利用などが減少している。また、文化・芸術に親しむ小中学生も少ない状況であることから、こうした施設を活用し、歴史・文化に親しむ機会を更に促進していくことが必要であるため、記載を追記。			
【本市が取り組むべき課題：再整理（案）】 ○ 子どもたち一人ひとりに合わせた学力育成の取組や教育環境の整備 ○ 地域で子どもたちの学び・成長を支える体制整備・取組の推進※1 ○ 子どもたちにふるさとの魅力を伝え、Ｕターンにつなげる取組の推進 ○ 自分の人生を能動的に生きる子どもを育てるための「ライフキャリア教育」の推進 ○ 歴史・文化を活かしたふるさと教育と、文化財の保存・活用に向けた取組の推進			
※ 1 部活動の地域移行のほか、国が掲げる探究的な学習や体験活動を通じた「協働的な学び」の実現においては、学校運営における地域連携が重要であることから、記載を追記。			

地域資源を活かした魅力的な産業の創出・育成〔産業〕			
社会潮流 (キーワード)	●多様な分野における DX の活用	現況分析	● いずれの産業も就業者数が減少。生産額も微減傾向にあるほか、1 次産業では高齢化もみられる。 生産年齢人口の減少・高齢化の中でも、産業を維持・発展させていくことが課題となる。 ● 高齢化の進行も影響し、医療・福祉産業 は市の強みの産業として、生産額も向上。また、 建設業等 も市の強みとなっている。 ● 観光客数はコロナ禍以前の水準までには回復していない。 更なる観光の推進・PR が求められる。
施策評価	●農林水産業の推進や農産品販売額の向上などの成果はあるが、 新規就農者の確保につながっていない。 雇用創出や地元就職等も施策としては上向き傾向。 観光の面において、コロナ禍以前の水準まで観光客数が回復していない 点は課題。	市民意向	●「 次代を担う若者の地元就職の促進と定着支援 」は、充実期待度が高いものの、 実感度は他の施策と比較しても特に低い 状況であり、重点的な推進・改善が求められる〔市民アンケート〕 ● 益田市に愛着がある若者（高校生）であっても、市外転出を希望 しており、益田市での雇用や定住機会を逃している。〔高校生アンケート〕
【課題：再整理（案）】 我が国では、生産年齢人口が長期にわたり減少しており、産業の人材確保・育成が求められています。本市においては、特に、農業や漁業の就業者の半数以上が 60 歳以上であることに加え、新規就業者の確保も困難となっている状況^{※1}です。商工業についても事業継続が困難となり廃業する事業者の増加が懸念されています。また、中山間地域においては、身近な商業拠点の維持が困難となっている地区も存在します。 こうした担い手不足には、市内の学生・若者が市内に定着し就業しないことも要因となっていることから、市内産業の PR^{※2}とともに、産業の稼ぐ力を高めるなど、魅力ある産業の創出が求められます。^{※3} さらに、本市にはアユやメロン、ぶどう、トマトなどといった魅力的な特産品があります。地理的表示としてブランド認定された「益田アムスメロン」をはじめ、こうした製品の魅力を活かし、ブランド化を推進していくとともに、^{※4}地域で生産されたものを地域で消費する地域経済循環を促すことで、地場産業の振興を図る取組も必要です。 観光業については、インバウンドを含めた交流人口の拡大が求められますが、観光客数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前までの水準には回復していない状況^{※5}です。日本遺産やガーデンツーリズムなど、本市の特性を活かすとともに、近隣市町村との連携により、更なる観光振興を推進していくことが必要です。			
※ 1 施策評価から、就農支援の取組等から新規就農者の確保に十分つながっていない課題があったことから記載を追記。 ※ 2 高校生アンケートより、市外転出希望の学生が多い。また、市の強みである「医療・福祉」分野の就業を目指す学生であっても市外への転出を希望している状況であることから市内産業の PR 等も必要であることを記載。 ※ 3 全国的な人手不足の中においては、産業の付加価値向上、DX の活用を含めた生産効率化等により、人手が不足する中でも産業を発展させることが重要であることから記載を追記。 ※ 4 令和 7 年 1 月に地理的表示（GI）として「益田アムスメロン」が登録された。他産品においてもこうしたブランド化展開を推進していく必要があることから記載を追記。 ※ 5 コロナ禍以降の観光客数の状況を記載。観光客数は回復しておらず、更なる推進が必要であることから、記載。			
【本市が取り組むべき課題：再整理（案）】 ○ 農林水産業・商工業の活性化と担い手の育成^{※1} ○ 市内産業の魅力発信と人材の確保^{※1} ○ 地場産品の地域内循環の推進 ○ 産業間の連携による特産品の付加価値の向上や地域ブランド化の推進 ○ 日本遺産などの観光資源を活用した交流人口の維持・拡大 ○ 近隣市町村との連携による観光振興の推進			
※ 1 担い手の確保が大きな課題であり、特に若者を確保していく上で、市内就業・定着は市民ニーズも高く、担い手不足の解消において重要な要素であることから、産業振興と人材確保を切り分け、「市内産業の魅力発信と人材の確保」を追記。			

安全で便利に暮らせるインフラの整備〔交通・通信基盤〕			
社会潮流 (キーワード)	●公共交通のり・デザインの推進	現況分析	●公共交通の利用者数の減少や、交通事業者の不足等により、 バス路線の一部廃止等、市内の公共交通の持続的な運行が困難とな ってきている状況。 今後も高齢化が進行する中、効果的・効率的な公共交通・移送サービスのあり方の検討や、事業者・団体等、 多様な主体と連携した交通運営体制の検討等、 持続可能な公共交通の実現に向けた検討が必要である。
施策評価	●アクセス道路や指導改良などの道路整備は成果が挙げられて いる。 利便性を考慮した公共交通のあり方検討が必要 とな っているほか、 防災情報の発信等における情報伝達手段の多 様化などが求められる。	市民意向	● 道路整備全般の施策 において市民からの充実期待度は高いが、実感度が低く、 重点的な改善が求められる 〔市民アンケート〕 ●市民からは 公共交通の利便性が特に益田市の不満として挙げられている。 〔市民アンケート〕 ●若者（高校生）において「買い物や 交通の利便性 」確保はニーズが高く、 地域への愛着醸成や市内定住・就業の重要な要素 の1つ となっている〔高校生アンケート〕
【課題：再整理（案）】 全国的に、道路や橋、トンネル、河川、上下水道、港湾などのインフラの老朽化が進んでいます。本市においても、計画的に既存施設の老朽化に対応する必要があるほか、救急搬送の速達性の向上などに資する新たな道路ネットワークとして、山陰自動車道の整備も引き続き推進していく必要があります。また、狹隘道路が残る地区があるなど、市民の生活環境が長らく改善されていない地域も存在するため、利便性、安全性の高い道路環境の整備を図ることが求められます。 公共交通については、本計画の策定に当たって実施した市民アンケート調査や高校生アンケート調査から「買い物や交通の利便性」に対する不満が多く見受けられ、特に若者・高校生にとっては、市外転出の大きな要因の1つ となっています。※1 また、人口減少や人手不足が進行する中、地域交通を維持していくことは大きな課題となっており、特に中山間地域では、高齢者を中心とした交通の確保は重要となっています。こうしたことを踏まえ、地域・ 交通事業者・行政が連携し、効果的かつ効率的な地域公共交通網のあり方を再検討※2 することが必要です。 また、ICT の急速な発展により、高度な情報処理に対応できる環境の整備が求められています。本市においては、すでに光ファイバケーブル網が市内全域に敷設されていますが、今後も国の動きを注視しながら、新たな技術に適切に対応していく必要があります。			
※ 1 各種アンケート調査結果を記載。高校生アンケートの結果から、交通など、まちの利便性向上に強いニーズがあり、市内居住に重要な要素となっていることを記載。 ※ 2 現況分析より、バス路線の廃止等、公共交通の持続的な運行が困難となってきた状況を記載。また「公共交通のり・デザイン」として、地域公共交通網の効果的・効率的（公共交通の分担、利用料金体系、路線体系等） な再構築が必要であることを記載。			
【本市が取り組むべき課題：再整理（案）】 ○ 既存のインフラの計画的な補修・更新 ○ 救急時の速達性の向上や災害時のネットワーク確保に向けた道路網や道路環境の整備 ○ 持続可能な地域公共交通のあり方検討と利便性の向上※1 ○ 高度な情報処理に適切に対応できる環境の整備推進			
※ 1 公共交通全体を通した効果的・効率的な運営体制やあり方を検討していくことが重要であることから「地域公共交通の維持・利便性の向上」から変更。			

豊かな自然や風土の中で、快適に暮らせる環境の創出〔生活環境・自然環境〕			
社会潮流 (キーワード)	●人間中心のコンパクトで居心地の良いまちづくりの推進 ●カーボンニュートラル実現の推進 ●社会資本の老朽化に対応したマネジメントの推進	現況分析	●人口減少の中でも利便性・快適性が高いまちづくりを推進するための、 居住や都市機能の誘導 のほか、空き家の適正管理等をはじめとした 居住環境向上の推進が必要 。 ●水質が良好な高津川や、豊富な森林資源等をはじめ、 自然環境の維持・保全 が必要。 ● 2050年のカーボンニュートラル実現 に向けて、温室効果ガスの更なる排出抑制や、森林資源の適切な保全などが求められる。
施策評価	●各基本施策、進捗しているが、目標達成には到達していないものが多く、引き続き推進が必要。 施設のバリアフリー化や公営住宅の集約、合併浄化槽への転換等の快適な都市基盤づくり が課題。	市民意向	●水資源や自然環境は市民や若者（高校生）から益田市の自慢できる場所として多く挙げられている〔市民・高校生アンケート〕 ●若者（高校生）において「買い物や交通の利便性」など、 都市の利便性 に関するニーズが高く、 地域への愛着醸成や市内定住・就業の重要な要素 の1つとなっている〔高校生アンケート〕
【課題：再整理（案）】 地球規模における環境問題の深刻化を受け、我が国では、令和 32 年（2050 年）までに温室効果ガスの排出を実質的にゼロにする「カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。本市においても、脱炭素社会※1の実現を目指し、環境に対する更なる意識醸成を図り、具体的な取組を推進していくことが必要です。 本市の水辺環境において、国土交通省水質調査で、令和 5 年（2023 年）、令和 6 年（2024 年）の 2 年連続で、高津川が「水質が最も良好な河川（水質日本一）」に選定されており、こうした自然環境は市民の誇りにもつながっています。※2一方で、污水处理人口普及率は、依然として全国や県内平均よりも低い水準となっていることから、污水处理施設の適切な整備・更新が必要です。 また、市街地の生活環境については、人口減少に伴う地域の活力・にぎわいの減少が懸念されています。市民アンケートなどにおいて、生活利便性の向上は特にニーズが強いことから、※3 景観に配慮するとともに、安全かつ快適な市街地づくりを推進することで、居住や生活機能の誘導・集積につなげ、賑わいあふれる市街地環境を実現することが求められます。※4			
※1 国が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けて、「脱炭素社会」の構築が必要であることから記載を変更。 ※2 国土交通省水質調査において、高津川が水質 2 年連続日本一となったことを記載。また、市民、高校生アンケートにおいても自然環境を益田市の自慢できる場所として多く挙げられていたことから、市民の誇りにつながっていると記載。 ※3 各種アンケートにおいて、「買い物や交通の利便性」に対する市民、高校生のニーズは強い。都市づくりにおいて、都市の利便性を高める取組が必要であることから、記載を追記。 ※4 人口減少が進行する中、都市に必要な生活機能の維持、効率的な都市基盤整備を推進していくためには、一定の人口・都市機能が集積する、「コンパクトなまちづくり」の実現が求められる。益田市の「立地適正化計画」においても都市機能や居住の誘導に関する考え方が示されていることから、居住や生活機能の誘導等に関する記載を追記。			
【本市が取り組むべき課題（現総合計画）】 ○ 脱炭素社会の実現※1に向けた啓発や取組の推進 ○ 高津川を始めとした自然環境の保全 ○ 污水处理施設の適切な整備・更新 ○ 地域ごとの特性を活かした利便性、安全性の高い市街地の形成や住環境の整備			
※1 「低炭素社会や循環型社会の実現に向けた啓発や取組の推進」から、2050 年のカーボンニュートラルを踏まえ、脱炭素に向けた社会の実現が求められることを受け、「脱炭素社会の実現に向けた啓発や取組の推進」に変更。			

地域をみんなの力で支える環境づくり〔防災・地域づくり〕			
社会潮流 (キーワード)	●しなやかで強い国土づくり ●働き方や住まい方、地域との関わり方の多様化 ●持続可能なまちづくり、SDGs の推進	現況分析	●各地域で、浸水、土砂災害等、 多様な災害リスクが存在 。流域治水等をはじめ、 強靱な防災対策・整備 を進める必要がある。 ●高齢化の進行や、人口減少等の中においても、防災や福祉、医療等、多様な面でまちの安全性を高める視点から、 地域で助け合える体制づくり 等が必要。 ● 子ども（児童・生徒）における、地域活動・行事への参加は少ない 状況。地域コミュニティの維持や地域への愛着を高める上で、 子どもや若年層が地域のまちづくりに触れる機会や意識の醸成 が必要。
施策評価	●防犯パトロールや自主防災組織の組成等、 人口減少・高齢化により地域のコミュニティ構築が困難となりつつある 。UIターンによる就職者の増など、移住・定住については進捗がみられる。	市民意向	● 生活・交通安全対策や、防災・防犯・救急体制 等の施策については、市民からの充実期待度も高いが、実感度も高く、 市民から比較的高く評価されている 。〔市民アンケート〕 ● 益田市版 SDGs の「協働で目標や課題に取り組もう」は市民の取組実感度が低く 、市民協働・地域づくりへの参画意識醸成が求められる。 ● 一方、U・Iターン については、市民からの充実期待度も高いが、実感度が低く、 より重点的な推進・改善が求められている 。〔市民アンケート〕
【課題：再整理（案）】 近年、局地的な大雨や台風の大型化など、全国的に風水害が激甚化・頻発化しています。本市においても、平成 29 年（2017 年）7 月の豪雨で住宅の浸水被害が出るなど、いつ、どこで土砂災害や河川氾濫などが起こるか分からない状況といえます。災害時における迅速かつ的確な避難体制の構築には、住民同士の連携が不可欠ですが、本市の自主防災組織率は県内でも低い水準となっているため、地域における防災力の向上を図る必要があります。 また、災害の種類や規模に関わらず、被害を最小限にとどめ、迅速な復旧復興が図れるよう、平時から防災施設の整備を行う必要があります。 住民同士の連携は、普段の地域自治活動においても重要です。本市では、住民自治を基本として、地区ごとに地域自治組織を設立していますが、今後も、設立に対する支援のほか、人口減少や高齢化の中においても、地域課題の解決に資する安定的な地域づくりを実践できるよう支援が必要※1であるとともに、地域づくりのリーダーとなる人材の育成も必要です。 また、人口の社会減を抑制し、社会増を目指すためには、U・I ターンの推進も欠かせません。本市の魅力を発信することによる U・I ターン希望者への働きかけや、空き家を活用した住まいの提供、移住者に対するフォロー体制の充実に引き続き力を入れて取り組むことが求められます。			
※1 施策評価から、人口減少・高齢化により地域コミュニティの構築が困難となっている状況を踏まえ、各地域における安定的な地域づくりの実践支援が必要であることを記載。			
【本市が取り組むべき課題（現総合計画）】 ○ 自主防災組織率の向上や防災施設の整備など、平時からの災害対策の推進 ○ 地域自治組織の設立・運営に対する継続的な支援 ○ 地域づくりを支える人材の育成 ○ U・I ターンの推進 （変更点なし）			

効率的・効果的な行財政の運営〔行財政運営〕			
社会潮流 (キーワード)	●持続可能なまちづくり、SDGs の推進 ●社会資本の老朽化に対応したマネジメントの推進	現況分析	● 財政の硬直化 が進行するなど、厳しい財政状況となっている。人口が減少する中、更なる自主財源確保に努める必要がある。 ● 人口減少により財源が不足する中、 公共施設等の更新をはじめ、限られた財源の中で、安全・健全な行財政運営が必要。
施策評価	●市民と市長との意見交換は参加者が減少。 更なる広報・広聴機能の充実が必要 。財政指標は改善し、目標を達成。公共施設の適正管理・更新等に係る負担軽減に向けて、 公共施設面積の削減等は更なる推進が必要。	市民意向	● 市民ニーズに対応した行政サービスの向上、職員人材育成 について、市民からの充実期待度が高いが、実感度が低く、 より重点的な推進・改善が求められている 。〔市民アンケート〕
【課題：再整理（案）】 高齢化の影響により、我が国の社会保障費は一般会計歳出の 3 分の 1 を占めるほどになっています。本市においても、社会保障関連経費は年々増加することが見込まれている一方で、人口減少により市税や普通交付税の減少が予想されています。そのため、最小の費用で最大の効果が得られるよう、適切な選択による事業の見直しを行うことで歳出を抑制するとともに、市税の収納率向上や市有財産の有効活用などによる歳入の確保が必要です。また、既存の公共施設についても、施設のあり方を総合的に判断し、最適化を図る必要があります。 個人の価値観や生活スタイルが多様化する中で、行政課題や住民のニーズも多様化・複雑化しています。こうしたニーズを的確にとらえ、効果的な市政運営を行っていくためにも、行政情報の適切な情報発信とともに、市民と行政とが意見を交わしなら、より良いまちづくりに取り組むことができる市政運営※1が求められます。また、行政職員の意識改革や資質の向上、分野横断的な視点による課題解決能力を高めることも重要です。			
※1 施策評価から、市民と市長との意見交換参加者が減少しているが、市民アンケートにおいては、市民ニーズに対応した行政サービス向上が求められている。広報・広聴機能を充実することで、市民ニーズを把握し、市政に反映することが重要であることから、記載を追記。			
【本市が取り組むべき課題（現総合計画）】 ○ 歳出の抑制と歳入の確保、公共施設の最適化などによる健全な行財政運営の推進 ○ 広報・広聴機能の充実と※1住民ニーズに対応した行政サービスの向上 ○ 多様化・複雑化するニーズに的確に対応できる行政職員の育成			
※1 市民ニーズに対応した行政サービスの向上を推進していく上で、広報・広聴機能の充実による、市民ニーズの把握と対話が重要であることから、記載を追記。			

II 分野別課題を踏まえた施策体系変更（案）

施策体系変更（案）

基本目標	本市が取り組むべき課題	基本施策（青字：変更 / 赤字：追加）	参考：現計画の基本施策
横断目標 社会変化に対応できる 持続可能なまち	○ 複雑化する地域課題に対応できる協働体制の構築 ○ 益田市の将来を担う人材を育成する「ひとづくり」の更なる推進 ○ 関係人口の拡大による将来的な定住人口増加の推進 ○ 本市の実情に合わせたデジタル技術等の活用による、市民生活の快適性、利便性、安全性の向上	1 次代を担う人材の育成・確保の推進 2 協働のまちづくりの推進 3 デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進	1 次代を担う人材の育成・確保の推進 2 協働のまちづくりの推進 3 先端技術を活用した持続可能なまちづくりの推進
基本目標Ⅰ 子育てにやさしく誰もが が健やかに暮らせるまち	○ 関係機関との連携による地域全体での<u>心身</u>の健康づくりの推進 ○ 介護予防策の推進や介護・保健福祉サービスの充実 ○ 市民みんなが共に支え合う地域共生社会の実現 ○ 医療従事者の確保と医療提供体制の維持・継続 ○ 地域全体で子どもを見守り育む地域づくり ○ 安心して子どもを産み育てられる医療・保育、職場環境などの整備	1 結婚・出産・子育ての支援 2 保健予防・心身の健康づくりの推進 3 地域の医療体制の充実 4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実 5 人権の尊重と男女共同参画の推進	1 結婚・出産・子育ての支援 2 保健予防・健康づくりの推進 3 地域の医療体制の充実 4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実 5 人権の尊重と男女共同参画の推進
基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあ ふれた人が育つまち	○ 子どもたち一人ひとりに合わせた学力育成の取組や教育環境の整備 ○ 地域で子どもたちの学び・成長を支える体制整備・取組の推進 ○ 子どもたちにふるさとの魅力を伝え、Uターンにつなげる取組の推進 ○ 自分の人生を能動的に生きる子どもを育てるための「ライフキャリア教育」の推進 ○ 歴史・文化を活かしたふるさと教育と、文化財の保存・活用に向けた取組の推進	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実 2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進 3 地域・世代を越えた学習機会の創出 4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活用の推進 5 食と農への理解の促進 6 生涯スポーツ社会の実現	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実 2 地域・世代を越えた学習機会の創出 3 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活用の推進 4 食と農への理解の促進 5 生涯スポーツ社会の実現
基本目標Ⅲ 産業・観光振興による 活力のあるまち	○ 農林水産業・商工業の活性化と担い手の育成 ○ 市内産業の魅力発信と人材の確保 ○ 地場産品の地域内循環の推進 ○ 産業間の連携による特産品の付加価値の向上や地域ブランド化の推進 ○ 日本遺産などの観光資源を活用した交流人口の維持・拡大 ○ 近隣市町村との連携による観光振興の推進	1 特徴ある農林水産業の基盤強化 2 地域産品を活かした産業の支援 3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援 4 雇用促進と魅力ある就業環境整備 5 新事業の創出・起業支援 6 戦略的な観光の推進	1 特徴ある農林水産業の基盤強化 2 地域産品を活かした産業の支援 3 雇用・産業基盤の強化 4 新事業の創出・起業支援 5 戦略的な観光の推進
基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつな ぐネットワークが整備 されたまち	○ 既存のインフラの計画的な補修・更新 ○ 救急時の速達性の向上や災害時のネットワーク確保に向けた道路網や道路環境の整備 ○ 持続可能な地域公共交通のあり方検討と利便性の向上 ○ 高度な情報処理に適切に対応できる環境の整備推進	1 市内外のアクセスを確保する道路網整備 2 持続可能で利便性の高い公共交通体系の整備 3 高速情報通信基盤の整備	1 市内外のアクセスを確保する道路網整備 2 持続可能な公共交通体系の整備 3 高速情報通信基盤の整備
基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で 暮らせるまち	○ 脱炭素社会の実現に向けた啓発や取組の推進 ○ 高津川を始めとした自然環境の保全 ○ 污水处理施設の適切な整備・更新 ○ 地域ごとの特性を活かした利便性、安全性の高い市街地の形成や住環境の整備	1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進 2 暮らしやすい住環境の創出 3 人・環境にやさしい生活環境の形成 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進 5 豊かな自然環境の保全	1 魅力ある市街地形成の推進 2 暮らしやすい住環境の創出 3 人と地球にやさしい地域環境の形成 4 豊かな自然環境の保全
基本目標Ⅵ 人と人がつながり、支 え合うまち	○ 自主防災組織率の向上や防災施設の整備など、平時からの災害対策の推進 ○ 地域自治組織の設立・運営に対する継続的な支援 ○ 地域づくりを支える人材の育成 ○ U・I ターンの推進	1 地域の安全対策の強化 2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防火体制の強化 3 持続可能な地域づくりの推進 4 移住・定住の促進	1 地域の安全対策の強化 2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防火体制の強化 3 持続可能な地域づくりの推進 4 移住・定住の促進
基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政 運営が行われるまち	○ 歳出の抑制と歳入の確保、公共施設の最適化などによる健全な行財政運営の推進 ○ 広報・広聴機能の充実と住民ニーズに対応した行政サービスの向上 ○ 多様化・複雑化するニーズに的確に対応できる行政職員の育成	1 分かりやすく開かれた行政の推進 2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営 3 広報・広聴機能の充実	1 分かりやすく開かれた行政の推進 2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営

基本施策変更（案）の考え方

基本目標	基本施策（青字：変更 / 赤字：追加）	変更の視点・理由
横断目標 社会変化に対応できる 持続可能なまち	1 次代を担う人材の育成・確保の推進 2 協働のまちづくりの推進 3 デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進	（体系上における変更点なし）
基本目標Ⅰ 子育てにやさしく誰もが 健やかに暮らせるま ち	1 結婚・出産・子育ての支援 2 保健予防・心身の健康づくりの推進 3 地域の医療体制の充実 4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実 5 人権の尊重と男女共同参画の推進	② 生産年齢人口にあたる層の精神障害者が近年増加。 <u>心の面におけるケア・健康づくりも重要</u> であることから、「心身の」という記載を追記。
基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあ ふれた人が育つまち	1 次代を担う人を育てる教育環境の充実 2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進 3 地域・世代を越えた学習機会の創出 4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活用の推進 5 食と農への理解の促進 6 生涯スポーツ社会の実現	② 国が掲げる探究的な学習や体験活動を通じた「協働的な学び」の実現においては、 <u>学校運営における地域連携が重要</u> 。また、ふるさとへの愛着醸成やライフキャリア教育をはじめ、 <u>益田市の「ひとづくり」の面から地域と連携した特徴的な取組が多数ある</u> ことから、「2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進」を基本施策として追加。
基本目標Ⅲ 産業・観光振興による 活力のあるまち	1 特徴ある農林水産業の基盤強化 2 地域産品を活かした産業の支援 3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援 4 雇用促進と魅力ある就業環境整備 5 新事業の創出・起業支援 6 戦略的な観光の推進	③ 担い手の確保が困難となる中、人材不足の中でも、 <u>新技術（DX 等）の活用も含め、産業の生産力向上を実現していくことが求められる</u> ことから、産業基盤の強化に加え、産業において新たな価値の創出に資する「高付加価値の支援」という記載を追加。 ④ 益田市内の高校生アンケート結果から、 <u>高校生・若者の市内就業につながっていない状況がみられる</u> 。また、 <u>市民からも若者の地元就職は重要であり、かつ益田市の課題と認識されている</u> 。地元の若者等を取り込むための雇用促進（産業の魅力 PR 等）のほか、若者や女性などの就業につながる魅力的な就業環境構築が重要であるため、「雇用促進と魅力ある就業環境整備」を基本施策として追加。
基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつな ぐネットワークが整備 されたまち	1 市内外のアクセスを確保する道路網整備 2 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備 3 高速情報通信基盤の整備	② 市民・高校生アンケートにおいて、公共交通等、 <u>暮らしの利便性の確保に対する強いニーズがある</u> ことから、「利便性が高い」という記載を追加。
基本目標Ⅴ 安全で快適な環境で 暮らせるまち	1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進 2 暮らしやすい住環境の創出 3 人・環境にやさしい生活環境の形成 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進 5 豊かな自然環境の保全	① 市民・高校生アンケートにおいて、買い物等、 <u>暮らしの利便性の確保に対する強いニーズがある</u> ことから、「利便性が高い」という記載を追加。 ③④ <u>カーボンニュートラルの実現に向けて益田市においても令和 32 年度（2050 年度）までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目標に掲げている</u> 。目標実現においては <u>家庭や各種産業、庁内等における脱炭素の取組が必要</u> であることから、「3 人と地球にやさしい地域環境の形成」から脱炭素等に関する取組を切り分け、「脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進」を追加。
基本目標Ⅵ 人と人がつながり、支 え合うまち	1 地域の安全対策の強化 2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防火体制の強化 3 持続可能な地域づくりの推進 4 移住・定住の促進	（体系上における変更点なし）
基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政 運営が行われるまち	1 分かりやすく開かれた行政の推進 2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営 3 広報・広聴機能の充実	③ 市民ニーズに対応した行政サービスの向上を推進していく上で、広報・広聴機能の充実による、 <u>市民ニーズの把握と対話が重要</u> である。また人口減少、社会変化が大きくなる中、 <u>市民との意見交換や連携により、まちづくりを展開していくことが重要</u> であることから「広報・広聴機能の充実を追加。